

(様式第1号)

業者コード番号	
---------	--

入札参加資格審査申請書(測量、建設コンサルタント用)

令和2・3年度において貴県で行われる測量、建設コンサルタント業務等に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

登録を受けている
事業の登録番号
及び登録年月日

**今回の申請で
希望がないもの
については、
記入不要。**

登録事業名	登録番号	登録年月日	
測量業者	第 号	年 月 日	
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	
地質調査業者	第 号	年 月 日	
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	
建築士事務所	第 号	年 月 日	
(※)	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
	土地家屋調査士	第 号	年 月 日
	司法書士	第 号	年 月 日
	計量証明事業	第 号	年 月 日
		号	年 月 日
		号	年 月 日

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地

商号・名称

代表者氏名

㊞

電話番号

連絡先

所属

電話番号

担当者氏名

㊞

FAX番号

(様式第2号)

経営規模等総括表

業者コード		過去の入札参加資格の有無	1有 0無	平成28・29年度	平成30・31年度

(フリガナ)	
商号 名称	

代表者 の役職名	
-------------	--

(フリガナ)		
代表者 の氏名		

所在地	(都道府県)	(市区町村)	

郵便番号	
------	--

電話番号	
------	--

		H30.8.1～R元.7.31の間に決算日をもつ事業年度		H29.8.1～H30.7.31の間に決算日をもつ事業年度		2期平均
		H 年 月から	H 年 月から	H 年 月から	H 年 月から	
		H 年 月まで	H 年 月まで	H 年 月まで	H 年 月まで	
測量等 業務実 績高 (税抜)	測量業務	千円	千円	千円	千円	千円
	土木関係建設コンサルタント業務	千円	千円	千円	千円	千円
	地質調査業務	千円	千円	千円	千円	千円
	補償関係コンサルタント業務	千円	千円	千円	千円	千円
	建築設計業務	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円
損益計算書	税引前当期利益	千円				
貸借対 照表	流動資産計	千円				
	固定資産計	千円				
	流動負債計	千円				
	総資本額	千円		剰余(欠損)金 処分	計	
自己資 本額	払込資本金	千円	千円	千円		
	準備金・積立金等	千円	千円	千円		
	次期繰越利益(欠損)金	千円	千円	千円		
	計	千円	千円	千円	(P)	千円

	技術職員	(うち有資格技術者数)	事務職員	計
常勤職員の数	人	(人)	人	人

	創業年月日	休業又は転(廃)業の期間	現組織への変更	営業年数
営業年数等	年 月 日	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日	年

業者コード		商号又は名称	
-------	--	--------	--

技術者・実績高等確認表

資格名称	コード	技術者数	
測量士	A01	人	
測量士補	A02	人	
建築士 設備士	構造設計1級建築士	B01	人
	設備設計1級建築士	B02	人
	1級建築士	B03	人
	2級建築士	B04	人
	木造建築士	B05	人
	建築設備士	B06	人
技術士	機械部門	C01	人
	電気・電子部門	C02	人
	上下水道部門	C03	人
	情報工学部門	C04	人
	応用理学部門	C05	人
	建設部門	C06	人
	農業部門	C07	人
	森林部門	C08	人
	水産部門	C09	人
	技術士小計(実数)	C99	人
技術士補	機械部門	D01	人
	電気・電子部門	D02	人
	水道部門	D03	人
	情報工学部門	D04	人
	応用理学部門	D05	人
	建設部門	D06	人
	農業部門	D07	人
	森林部門	D08	人
	水産部門	D09	人
	技術士補小計(実数)	D99	人
環境計量士	E01	人	
電気 電気通信	第1種電気主任技術者	F01	人
	第1種伝送交換主任技術者	F02	人
	線路主任技術者	F03	人
RCCM	河川、砂防及び海岸	G01	人
	港湾及び空港	G02	人
	電力土木	G03	人
	道路	G04	人
	鉄道	G05	人
	上水道及び工業用水道	G06	人
	下水道	G07	人
	農業土木	G08	人
	森林土木	G09	人
	水産土木	G10	人
	造園	G11	人
	都市計画及び地方計画	G12	人
	地質	G13	人
	土質及び基礎	G14	人
	鋼構造物及びコンクリート	G15	人
	トンネル	G16	人
	施工計画、施工設備及び積算	G17	人
	建設環境	G18	人
	建設機械	G19	人
	電気・電子	G20	人
RCCM小計(実数)	G99	人	
施工管 理技士	1級土木施工管理技士	H01	人
	1級電気工事施工管理技士	H02	人
	1級管工事施工管理技士	H03	人
	1級造園施工管理技士	H04	人
地質調査技士	I01	人	
不動産鑑定士・鑑定士補	J01	人	
公認会計士・会計士補	K01	人	
税理士	L01	人	
中小企業診断士	M01	人	

業種	部門	希望部門	登録部門
	地図の調製		
	航空測量		

業種	部門	部門別技術者数(単位:人)			
		技術士	認定技術 管理者	RCCM	計
土木 関係 建設 コン サル タ ン ト 業 務	河川、砂防及び海岸・海洋				
	港湾及び空港				
	電力土木				
	道路				
	鉄道				
	上水道及び工業用水道				
	下水道				
	農業土木				
	森林土木				
	水産土木				
	廃棄物				
	造園				
	都市計画及び地方計画				
	地質				
	土質及び基礎				
	鋼構造物及びコンクリート				
	トンネル				
	施工計画、施工設備及び積算				
	建設環境				
	建設機械				
電気電子					
地質調査業務					
補償 関係 コン サル タ ン ト 業 務	土地調査				
	土地評価				
	物件				
	機械工作物				
	営業・特殊補償				
	事業損失				
	補償関連				
	不動産鑑定				
	登記手続等				
	建築 設計	建築			
	設備				

※1人が複数の資格を有する場合は、①技術士、②認定技術管理者、③RCCMを優先順位として、高い方の資格でカウントする。(重複させない)

技術者合計 (実数)	人
---------------	---

(様式第4号)

営業経歴書

営業所			営業の種目	営業種目に 係る業務の 登録を始めて 行った年月
名称	(郵便番号) 所在地	電話番号		
(主たる営業所)				(登録年月)
(その他の営業所)				(開設年月)

(記載要領)

1. 主たる営業所には、本店・本社事項を記入すること。
2. その他の営業所には、宮崎県内に本店を置く業者は本店以外のすべての営業所を記入し、宮崎県外に本店を置く業者は宮崎県内の営業所のみを記入すること。
3. 営業の種目には、「測量」、「建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償コンサルタント」、「建築設計」の別を記入すること。

【注意事項】

宮崎県内の営業所(本店、支店)がある場合は、その営業所の登録内容が分かるもの(各種登録申請書類の営業所記載欄等)を「申請業務に関し登録を受けていることを証明する書面の写し」に添付してください。(例:コンサルタント現況報告書、登録申請書別表、測量法第55条の8の規定に基づく書類別表第十二、測量業者登録申請書別紙)

測量等実績調書

(登録業種区分)

発注者	元請下請の別	工事名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負金額	着工年月日		
						完成(予定)年月日	年	月
					千円	平成	年	月
						平成	年	月
					千円	平成	年	月
						平成	年	月
					千円	平成	年	月
						平成	年	月
					千円	平成	年	月
						平成	年	月
					千円	平成	年	月
						平成	年	月
					千円	平成	年	月
						平成	年	月
					千円	平成	年	月
						平成	年	月
					千円	平成	年	月
						平成	年	月

(記載要領)

- この表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- この表は、直近2事業年度の主な完成業務及び着手した主な未完了業務について記入すること。
- 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記入し、「件名」には下請件名を記入すること。
- 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記入すること。

(様式第7号)

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和2・3年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所には○を入れてください。)

1	当事業所は、 従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。 特別徴収義務者指定番号： ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください	→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。(1か月分まで可) 領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。	
		市町村確認印	
2	当事業所は、 特別徴収義務の無い事業所です。	→ 確認印を受けてください。	
		市町村確認印	
3	当事業所は、 令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。	→ 確認印を受けてください。	
		市町村確認印	